

## 米国の移民労働力の減少が労働参加率、失業率に与える影響

1. 第二次トランプ政権は不法移民の取り締まりをはじめ、厳格な移民政策を進めており、労働供給の減少につながると考えられる。その結果、景気拡大ペースの鈍化とともに労働需要が抑制される中でも、米国の失業率は大きく悪化しない、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が言う「奇妙なバランス」<sup>1</sup>が生じている。本稿では、米国労働統計局が月次で公表している雇用統計（Employment Situation）の季節調整値を試算することにより、公表系列では捉え切れなかった移民政策の労働市場への影響を概観する。
2. 雇用統計の家計調査には、出生地別（米国生まれ又は米国外生まれ）の16歳以上非施設人口<sup>2</sup>（以下「生産年齢人口」という。）、労働力人口、失業者数などのデータが含まれる。第二次トランプ政権の厳格な移民政策が労働市場に与える影響を確認するのに有用な統計であるが、季節調整値が公表されていないため、前月との正確な比較は困難である。また労働参加率や失業率は、季節調整系列を用いて計算されている。本稿では、出生地別の生産年齢人口、労働力人口、失業者数の季節調整系列を試算して、移民政策による影響を定量的に把握した後、労働参加率と失業率へ与える影響についても考察する。
3. 出生地別の生産年齢人口、労働力人口、失業者数を、X-12-ARIMAを用いて季節調整<sup>3</sup>を行った（図1～3、異常値及びARIMAモデル<sup>4</sup>は付注参照）。季節調整値をみると、米国外生まれの生産年齢人口<sup>5</sup>と労働力人口は、2025年2月以降、減少傾向にある（図1、2）。これは、2025年1月に発足した第二次トランプ政権の厳格な移民政策により、新たな移民の流入が制限されていることや、不法移民の強制送還が行われていることが影響しているとみられる。また、失業者数は振れがあるものの緩やかに減少している（図3）。一方で、米国生まれの生産年齢人口・労働力人口は増加基調にあり（図1、2）、失業者数についても緩やかに増加している（図3）。
4. 2025年1～7月の各雇用関連データの累積変化を図4に示す。移民政策により、米国外生まれの生産年齢人口は季節調整値で145万人減少（原数値で193万人）、労働力人口は133万人（同124万人）減少している。生産年齢人口の減少数は、コロナ禍後の回復期に不法移民が急増する以前の、2000年から2020年における年間の平均移民流入数（米国議会予算局推計）である約105万人を上回る。なお、2023年7月時点で米国内の不法移民数は1,400万人、労働力人口は970万人と推計されている<sup>6</sup>。一方、米国生まれの生産年齢人口は202万人（同303万人）、労働力人口は90万人（同307万人）増加している。原数値の増加数が例年と比較して多い。これについては、別レポートにて考察したい。
5. 本稿での季節調整値を用いた労働参加率<sup>7</sup>と失業率<sup>8</sup>についてみると（図5、6）、労働参加率については、2025年1月時点と比較すると、米国外生まれは66.5%から65.7%に低下しており、米国生まれについても61.6%から61.4%に低下している（図5（1）（2））。これは移民政策によって米国外生まれの労働参加率が低下する一方、足下の資産価格の上昇による労働へのモチベーション低下やAIの進展など<sup>9</sup>が影響し、米国生まれの労働参

<sup>1</sup> FRB（2025b）

<sup>2</sup> 16歳以上の米国内に居住する人口から、軍隊所属している現役軍人、刑務所や病院などの施設に収容されている人を除いた人口。

<sup>3</sup> 米国生まれと米国外生まれの季節調整値の和は、公表値である全体の季節調整値とは一致しない。集合系列の季節調整値と、部分系列の季節調整値の和は基本的に一致しないことについては、米国労働統計局の研究においても指摘されている（Evans（2009））。

<sup>4</sup> ARIMAモデルについては、標本偏自己相関係数のコレログラムを基に決定を行った。異常値処理については、X-12-ARIMAにおける異常値自動検索機能（Outlierコマンド）を用いた検索結果を参考に、統計的な裏付けを得た上で、経済的な実態に照らして、異常値処理を行うことが適当であると判断される月について回帰変数を設定している。季節調整モデルの選択に用いるデータ期間は、データが存在する07年1月から25年7月までとする。設定した異常値、ARIMAモデルの各パラメータは全て有意水準5%で有意である。

<sup>5</sup> なお、米国外生まれの生産年齢人口には合法・不法移民の両方が含まれるが、これらは区別されていない。

<sup>6</sup> Pew Research Centerによる推計。その後、2024年にかけて大きく増加し、第二次トランプ政権下で減少に転じたものの、2025年7月時点での不法移民数は1,400万人よりも増加しているとしている（Passel and Krogstad（2025））。

<sup>7</sup> 米国生まれ又は米国外生まれの、労働力人口の季節調整値を生産年齢人口の季節調整値で割った値。

<sup>8</sup> 米国生まれ又は米国外生まれの、失業者数の季節調整値を労働力人口の季節調整値で割った値。

<sup>9</sup> Faria-e-Castro and Jordan-Wood（2023）、FRB（2025a）

加率も低下したと考えられる。したがって、これらの要因により、全体の労働参加率（公表値）は2025年1月の62.6%から7月に62.2%へ低下した（図5（3））。全体の労働参加率変化に対する、米国外生まれの労働参加率の変化の寄与度は▲0.13%、米国生まれの労働参加率の変化の寄与度は▲0.12%とほぼ同程度となるが、僅かに米国外生まれの寄与（≒移民政策による影響）が上回っている。トランプ政権の移民政策による米国外生まれの労働者の減少によって、米国生まれの労働参加率が上昇するという効果は、足下ではみられないと考察される。

6. 失業率について、米国外生まれの失業率は、振れが大きいものの年初からおおむね横ばいで推移しており、直近の7月時点では2.7%と、2025年1月から変化していない（図6（1））。これは米国外生まれの労働力人口のうち、雇用者と失業者の両方が労働市場から退出したことで、労働力人口（分母）と失業者数（分子）の割合は変化しなかったことに起因すると考えられる。一方、米国生まれは緩やかに上昇しており、1月の4.1%から7月に4.3%となった（図6（2））。また、米国外生まれの失業率は米国生まれを大きく下回って推移している一方、米国生まれの失業率は全体の失業率の動きとおおむね整合的であり、足下ではやや全体を上回っている（図6（3））。したがって、25年1月から7月にかけて全体の失業率（公表値）は4.0%から4.2%に上昇したが、米国外生まれの失業率変化の寄与度は+0.00%、米国生まれ失業率の寄与度は+0.11%と、米国生まれの寄与が失業率の上昇をほとんど説明している。5.と同様に、移民政策によって、米国生まれの労働者の失業率が低下するという効果は、足下ではみられないと考察される。

図1：生産年齢人口

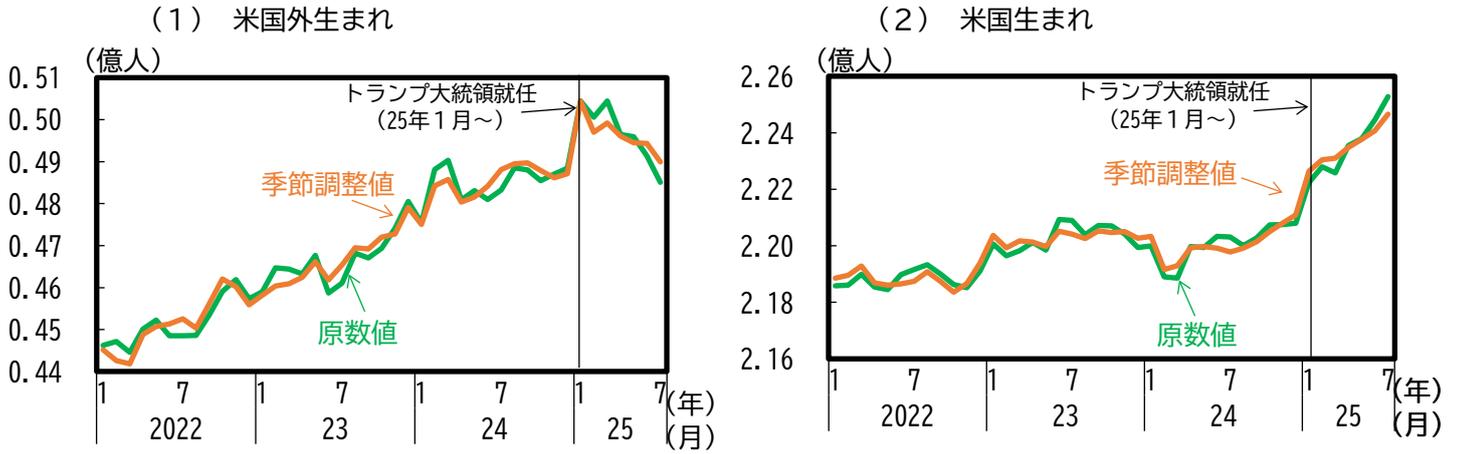


図2：労働力人口

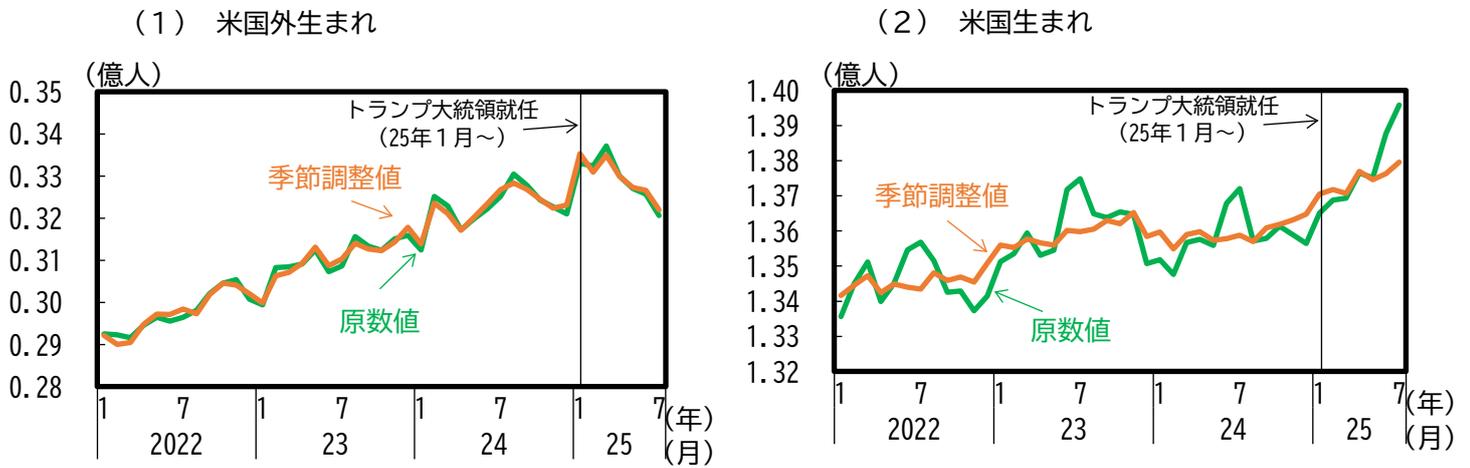


図3：失業者数

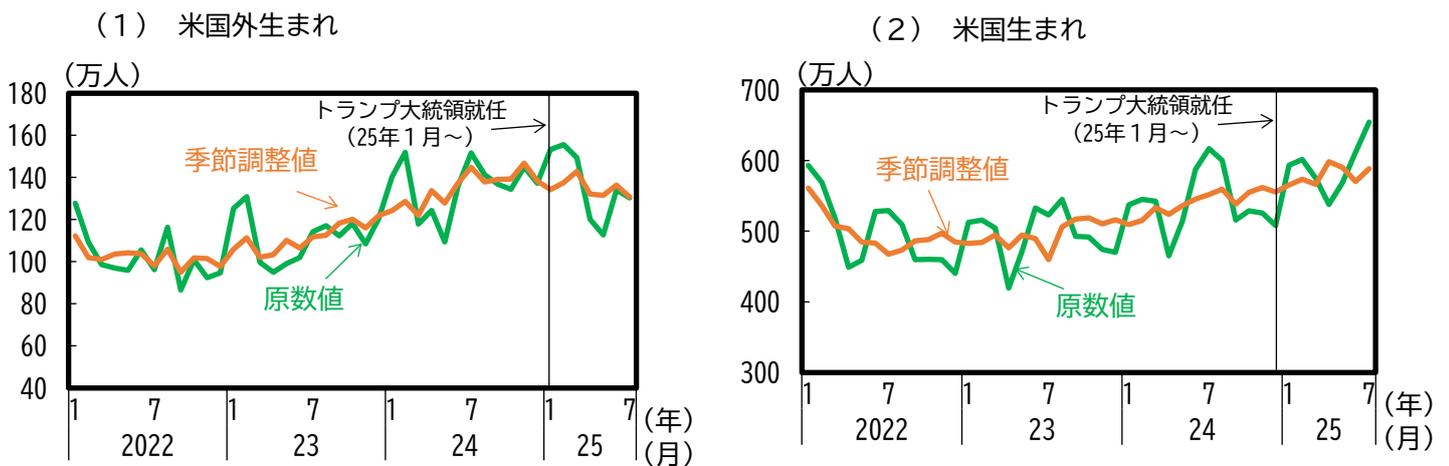
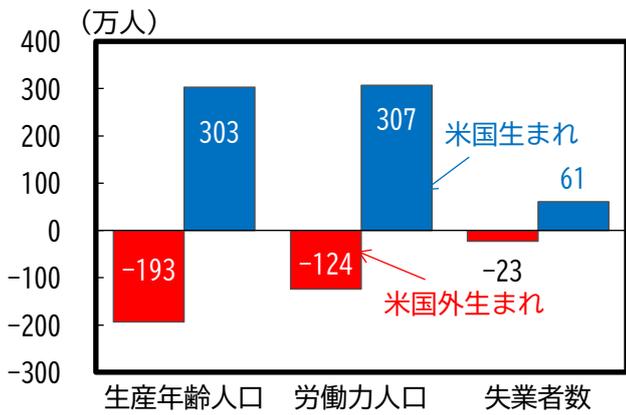


図4：25年1～7月の変化の累積値（季節調整値）

(1) 原数値



(2) 季節調整値

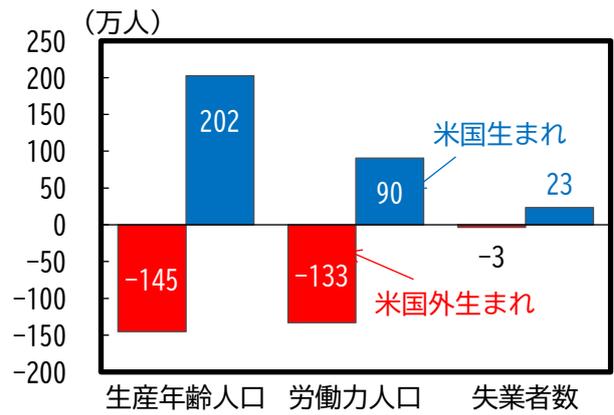
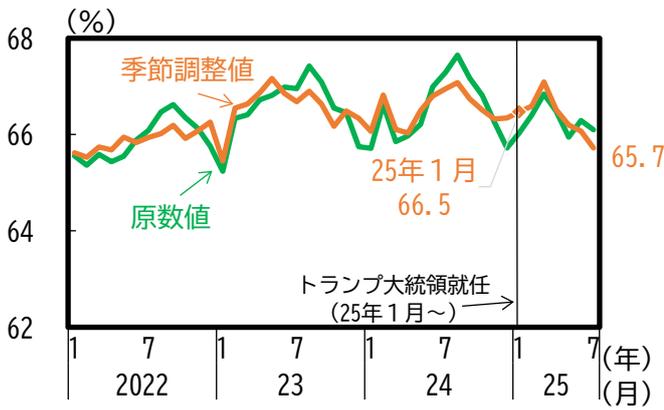
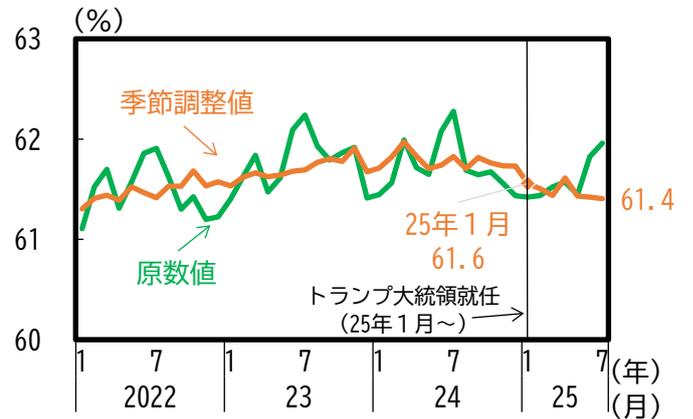


図5：労働参加率

(1) 米国外生まれ



(2) 米国生まれ



(3) 出生地別データの比較（季節調整値）

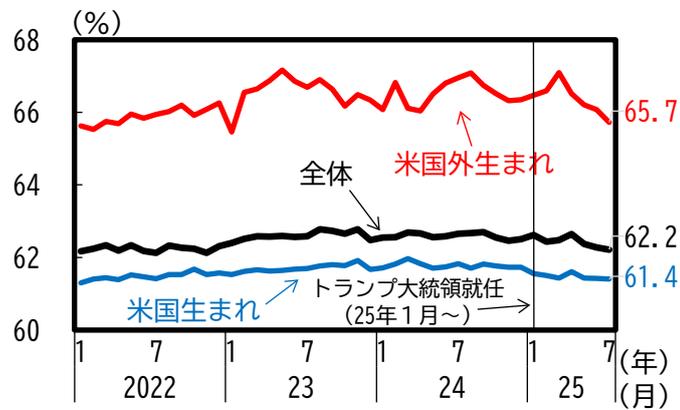
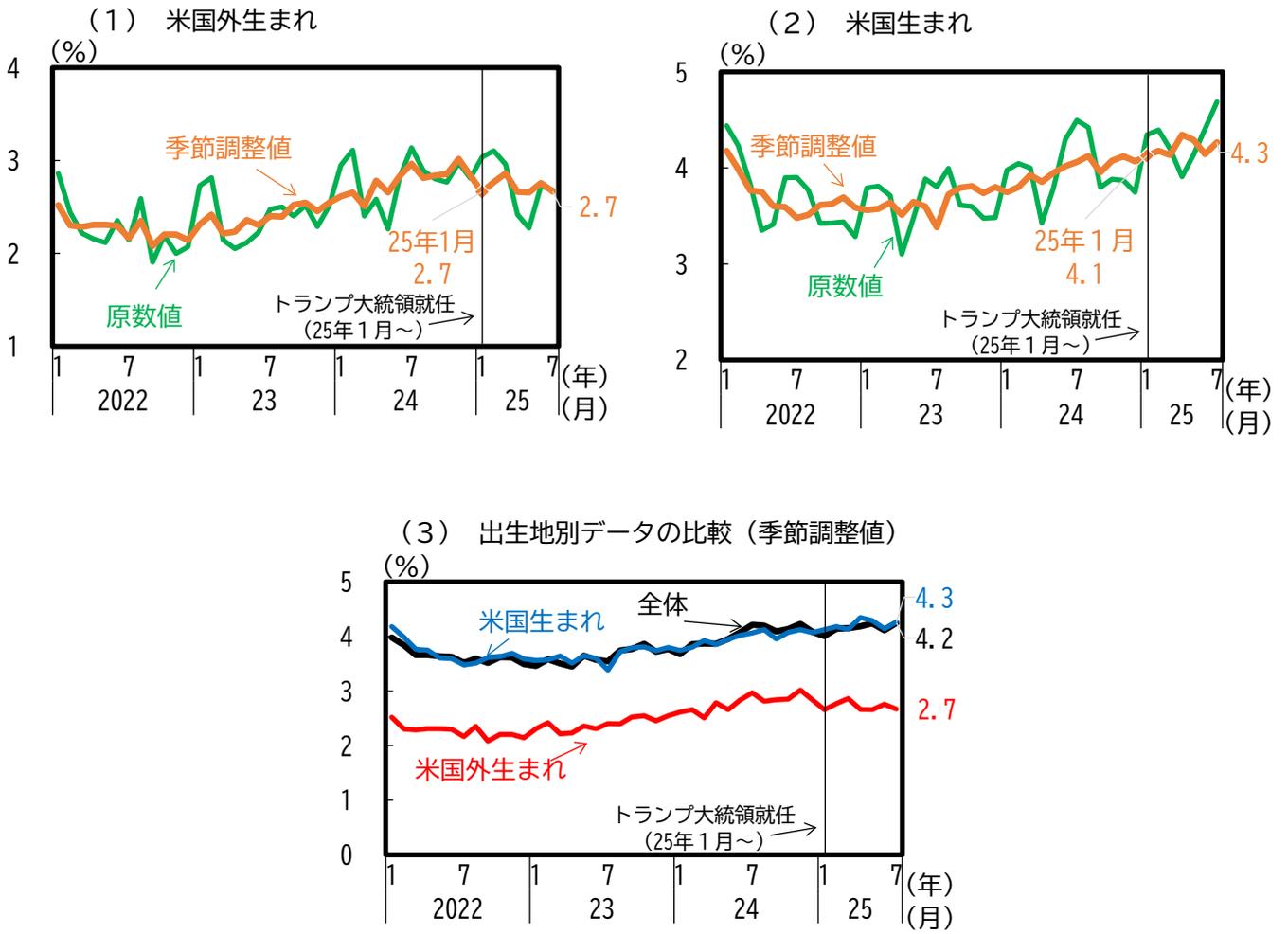


図6：失業率



(付注) 季節調整における異常値及び ARIMA モデルの設定

系列		ARIMA モデル	異常値・レベルシフト			
			種類、期	設定理由		
米国生まれ	生産年齢人口	(0 1 0)(1 1 1)	LS2024.2	不明		
			LS2025.1	家計調査における年次改定		
	労働力人口	(0 1 0)(1 1 1)	TC2020.4	感染症拡大の影響		
	失業者数	(0 1 0)(0 1 1)	LS2008.12	世界金融危機の影響		
			LS2009.1	世界金融危機の影響		
			TC2009.1	世界金融危機の影響		
			LS2020.3	感染症拡大の影響		
			TC2020.4	感染症拡大の影響		
			LS2020.5	感染症拡大の影響		
A02020.7			感染症拡大の影響			
A02020.9	感染症拡大の影響					
米国外生まれ	生産年齢人口	(0 1 0)(1 1 1)	TC2025.1	家計調査における年次改定		
			TC2020.4	感染症拡大の影響		
	労働力人口	(0 1 0)(0 1 1)	TC2020.4	感染症拡大の影響		
			TC2025.1	家計調査における年次改定		
			失業者数	(1 1 0)(1 1 1)	A02020.3	感染症拡大の影響
					LS2020.4	感染症拡大の影響
LS2020.8	感染症拡大の影響					

(参考文献)

- Evans [2009] “Direct vs. Indirect Seasonal Adjustment for CPS National Labor Force Series”, Bureau of Labor Statistics, October 2009
- Faria-e-Castro, M. and S. Jordan-Wood [2023] “Retirements, Net Worth, and the Fall and Rise of Labor Force Participation”, Reserve Bank of St. Louis, January 2023
- FRB [2025a] “Artificial Intelligence and the Labor Market: A Scenario-Based Approach”, Speech by Governor Michael S. Barr at the Reykjavik Economic Conference 2025
- FRB [2025b] “Monetary Policy and the Fed’s Framework Review”, Speech by Chair Powell on the economic outlook and framework review
- Passel, S. J. and J. M. Krogstad [2025] “U.S. Unauthorized Immigrant Population Reached a Record 14 Million in 2023”, Pew Research Center, August 2025

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）付  
政策調査員 谷村 裕也  
（直通 03-6257-1581）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。